プライバシーポリシー

ウィブル証券株式会社は、個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）がお客様の重要なプライバシー情報であることを深く認識するとともに、社会的責任を有する金融商品取引業者として、お客様の個人情報等を適切に取り扱うことが当社の社会的責務であると認識し、以下の「プライバシーポリシー」（以下「ポリシー」といいます。）を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客様の個人情報等の保護に万全をつくしてまいります。

【個人情報保護の基本方針】

1. 当社は、個人情報等の保護に関連する法令、諸規則その他の規範を遵守します。
2. 当社は、お客様の個人情報等を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。
3. 当社は、お客様の個人情報等について、その利用目的を特定するとともに、本ポリシーに規定する利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱いません。特に個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取り扱います。当社は、個人情報等の利用目的をインターネット上のウェブサイトに常時掲載して公表し、必要に応じて書面、Ｅメール又は電話その他の方法により通知します。
4. 第三者への個人情報等の開示・提供は、法令に基づきその開示が義務づけられるなどの正当な理由がない限り、ご本人の承諾なしに行いません。
5. 当社は、お客様の個人情報等が正確・最新の内容となるよう努めます。
6. 当社は、個人情報等の流出、不正利用などを防止するために、役職員への教育を徹底します。また、管理・点検の責任者を任命し、適切な安全管理体制を整備します。
7. 当社は、お客様の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客様の個人情報等を第三者に対して提供しません。個人情報等を外部委託先に取り扱わせる場合には、その委託先においても個人情報等の保護が図られるように責任をもって監督します。
8. 個人情報等については、ご本人のお求めにより、開示・訂正・利用停止などを法令に則り行います。この場合、所定の費用を頂戴することがあります。
9. 当社では、お客様の個人情報・特定個人情報等の開示・訂正等の手続を定めます。また、個人情報・特定個人情報等の取扱いに関するご意見・お問合わせを承ります。この場合、所定の費用を頂戴することがあります。
10. 当社は、個人情報・特定個人情報等の保護のための管理体制及び取組みを継続的に見直し、その改善に努めてまいります。

（2026 年 10 月 1 日版）

【個人情報の適正な取得】

当社は、個人情報等を取得する際には、利用目的を公表又は通知し（本指針による公表を含みます。）、また、直接ご本人様から契約書その他の書面（電磁的記録を含みます。）に記載された個人情報等を取得する場合にはあらかじめ利用目的を明示し、適法かつ公正な手段によって取得します。

当社は、例えば、以下のような情報源から個人情報等を取得することがあります。

- 口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客様に直接、記入していただいた情報
- 会社四季報、役員四季報等市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報
- 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

【個人情報等の利用目的】

当社は、個人情報等を当社の事業のため、以下の目的の達成に必要な範囲で利用します。

(1) 当社の事業内容

① 金融商品取引業（有価証券の売買の取次ぎ業務等）及び金融商品取引業に付随する業務
② 法律により金融商品取引業者が行うことができる業務及びこれらに付随する業務
③ その他金融商品取引業者が行うことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）

(2) 利用目的

1. 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
2. 当社又はグループ会社、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
3. その他商品・サービスの案内・推奨、提供を行うため
4. 当社又はグループ会社、提携会社が取り扱うその他商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
5. 上記各号に付随する商品・サービスの提供のため
6. 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
7. 当社が広告・宣伝の委託を受けた第三者の商品・サービスの案内を行うため
8. 上記各号に掲げる商品・サービスの利用内容の報告、その他お客様との事務手続作業の実施のため
9. お客様又はお客様の代理人であることのご本人確認のため
10. お客様に取引結果、預かり残高等の報告を行うため
11. お客様の資産の分別管理を行うため
12. お客様との取引に関する事務を行うため

13. お客様との契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行のため
14. 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発を行うため
15. 他の業者などから個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合などにおいて、委託された当該業務を適切に遂行するため
16. その他、お客様との取引を適切かつ円滑に履行するため
17. 前各号の個人情報の利用目的にかかわらず、個人番号については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・提供事務」に限り利用します。

また、当社では、お客様のお取引やお問い合わせ等の内容を正確に把握する目的のため、お客様との電話内容を録音させていただく場合があります。

【機微（センシティブ）情報】

金融商品取引業等に関する内閣府令等の規定に基づき、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 29 年個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号）等により定められる「機微（センシティブ）情報」（個人情報保護法に定める「要配慮個人情報」（本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する情報が含まれる個人情報）並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活に関する情報（これらの情報のうち、法令上公開されたもの等は除きます。））その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他の必要と認められる目的以外の目的に取得、利用又は第三者提供をしません。

【AI 機能について】

1. 当社は、お客様がチャット等のAI機能をご利用いただいた場合、入力された内容（質問、プロンプト、指示、対話履歴等）、AIによる応答及びお客様からのフィードバックを情報として取得・保管することがあります。また、提供された情報や利用履歴等に基づき、お客様の興味・関心等に関する推定データを生成することがあります。
2. 当社は、当該情報をAI機能の改善・品質向上のために利用することがあります。AIモデルの学習等に利用する場合には、可能な範囲で情報を匿名化又は非識別化し、適用法令上必要な場合には通知又は同意取得等の措置を講じます。
3. 当社は、AI機能の提供に第三者のAIサービスを利用する場合があります。その際、当該第三者に対し適用されるデータ保護法令の遵守を求めるとともに、お客様の明示的な同意がある場合を除き、お客様の情報を当該第三者自身がAI学習目

的に利用しないことを確認します。

【個人情報の安全管理に係る基本方針】

当社は、個人情報・特定個人情報等への不正アクセスや、個人情報・特定個人情報等の漏えい等を防止するために、組織的、人的、物理的、技術的な安全管理策を講じ、必要かつ適切な措置を実施して、お客様の個人情報・特定個人情報等を適切に管理いたします。当社が安全管理のために講じた主な措置は以下のとおりです。

1. 組織的安全管理措置
   個人データの取扱いに関する事務取扱責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業者及び当該従業者が取り扱う個人データの範囲を明確化し、個人情報保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の事務取扱責任者への報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施しています。
2. 人的安全管理措置
   個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修を実施しています。個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。
3. 物理的安全管理措置
   個人データを取り扱う区域の管理及び個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を講じています。
4. 技術的安全管理措置
   アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。
5. 外的環境の把握
   外国において個人データを取り扱う場合、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。また、お客様からお問い合わせがあった場合には、当該外国の名称及び講じた措置の内容を速やかに回答します。

【個人情報の第三者提供について】

1. 当社は、以下の場合を除き、お客様の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。
   ① 法令に基づく場合
   ② 当社の業務遂行上必要な範囲で委託先に提供する場合

③ 当社のグループ会社及び提携先企業との間で共同利用を行う場合

2. 当社は、個人データの取扱いを社外に外部委託する場合には、委託されたお客様の個人データの安全管理が確保されるよう、適切な委託先を選定するとともに、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。また、個人番号の取扱いを社外の第三者（再委託先を含みます。）に委託する場合には、当社における管理と同等の管理体制が確保されていることを確認します。

【外国にある第三者への個人データの提供について】

1. 当社は、本ポリシー記載の利用目的達成のため、以下の業務を外国の第三者に委託し、お客様はこれに同意するものとします。
   ① 当社がお客様に提供するアプリ、取引システム等の開発、運用及び保守に関する業務
   ② 業務に関する帳簿書類に係る仕様の開発
   ③ 情報システムの運用・保守に関する業務
   ④ グループ全体で総合的な金融サービスを提供するため
   ⑤ グループ全体でコンプライアンス業務、リスク管理、業務管理、経営管理を行うため
2. 当社がお客様の個人データを外国にある第三者に提供する場合には、個人情報保護法の規定により、同意取得の際に当該国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等をあらかじめ公表することとされていますが、将来にわたりお客様にお取引いただく金融商品は未定であり、また、どの外国当局・保管機関等から、お客様の個人データの提供要請を受けるかをあらかじめ把握することはできないため、事前に網羅的に当該国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等をお知らせすることはできません。
   一方で、外国証券又は預託証券の取引をする際には、発行者又は取引所の所在国等の法令等を遵守するため、又はお客様の配当金、利子及び収益分配金等の果実を円滑に受領いただくために、当該国等の求め又は所定の手続きに応じて、個人データの第三者提供を行わなければならない場面があります。このような場面において、法令等により定められた期限、手続きに応じた対応をできない場合には、最終的に、お客様に不利益が生じるおそれがあります。よって、お客様に円滑に外国証券又は預託証券の取引を行っていただくため、当社の「外国証券取引口座約款」等に規定された場面に限り、あらかじめ、個人データの提供に関する同意を取得させていただきます。
   なお、お客様の個人データを外国にある第三者に提供する場合において、提供先となる外国の候補は当社が外国株式取引の取次ぎ先及び業務委託先としている以下の各国が挙げられます。
   ①米国、②中国、③シンガポール、④香港、⑤オーストラリア、⑥マレーシア、⑦ニュージーランド、⑧韓国
3. 各国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku）に掲載さ

れていますのでご参照ください。

4. なお、事後的に提供先の第三者を特定できた場合、お客様は、当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

【個人データの共同利用について】

当社は、当社が属するWebullグループ各社との間で、グループとしての総合的なサービスの開発、案内、提供及びグループとしての総合的なコンプライアンス、リスク管理等の経営管理・内部管理を行うために、お客様の個人データ（個人番号及び特定個人情報を除きます。）を、共同利用することがあります。なお、金融商品取引法その他の法令等で共同利用が制限される場合は、お客様から同意を取得した場合等、法令等で認められる場合を除き、共同利用は行いません。

1. 共同利用する者の範囲

   Webullグループ※

   ※当社グループ会社は現在、米国、欧州経済領域、英国、中国、香港、シンガポール、オーストラリア、カナダ、南アフリカ、インドネシア、ブラジル、タイ、マレーシアに展開しています。共同利用される個人データは、「Webull CORPORATION PRIVACY NOTICE」のもと適正に扱われ、管理されます。

   各国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は、個人情報保護委員会のウェブサイト（https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku）に掲載されていますのでご参照ください。

2. 共同利用される個人データの項目

   氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、職業、取引口座番号、取引内容、取引履歴、口座残高等の情報

3. 個人データの管理責任者の名称

   ウィブル証券株式会社

   東京都中央区銀座 6-10-1 GINZA SIX 9階

   代表取締役社長 三塚 英毅

【クッキー及び類似する技術の利用について】

ウェブサイトは、クッキー及び類似する追跡技術を使用して、お客様が当社のサービスに接続するときの、ＩＰアドレス、ブラウザ、インターネットサービスプロバイダ、デバイスタイプといった特定の技術情報及び利用情報を自動的に収集・受信する場合があります。クッキーは、お客様のデバイスがお客様の訪問についての情報を記憶できるように、ウェブサイトがお客様のハードドライブに保管するデータの小さなパケット（ファイル）です。クッキー及び類似する追跡技術を通じて収集されたデータにより、当社は、サービス利用時のお客様の体験をパーソナライズする、お客様によるサービスの利用方法を把握する、永続的なセッションを維持する、サービ

スを改善して拡充する、広告及びプロモーションの有効性を測定して最適化する、といったことを行うことができます。当社は、セッションクッキー（お客様がウェブブラウザを閉じると期限切れになる）及びパーシステントクッキー（お客様が削除するまでお客様のコンピューターに残る）を使用することがあります。大部分のブラウザ及びモバイル機器では、お客様がクッキーを管理することができます。お客様がクッキーを拒否した場合、又はお使いの機器からクッキーを削除した場合、利便性を失うことや、当社のサービスを利用するにあたって不便な思いをされることがあります。たとえば、Webull アカウントに簡単にサインインできなかったり、当社がお客様、お客様がお使いの機器又はお客様のオンライン選好を認識できなかったりします。さらに、お客様が異なる機器を使用する場合、ブラウザを変更する場合、又はお客様の選好を含むオプトアウトクッキーを削除する場合、オプトアウトタスクを再度実行する必要が生じることがあります。

【個人関連情報について】

当社では、お客様サービス向上のため、お客様の当社ウェブサイトの利用に関する情報及び第三者からクッキー等により収集されたウェブサイトの閲覧履歴とその分析結果等を、当社が属する Webull グループとの間で共有いたします。第三者から取得した当該情報には、特定の個人を識別することができる情報は含まれておりませんが、この情報を当社で利用する際に、当社において取り扱うご本人様の個人情報と組み合わせて利用することがあります。

【個人情報の開示手続き】

当社は、当社で保管するお客様の保有個人データについて、当該データの照会・訂正・利用停止・消去等（「開示等」といいます。）のご要望があった場合は、法令に基づき開示等を要しないとされている場合を除き、所定の手続でご本人様であることを確認のうえ、速やかに対応します。なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無についてのみ回答します。

1. 手続き方法

   開示等は、当社所定の申請書類をご提出いただくことにより受け付けます。開示等をご希望の場合は以下までご連絡ください。当社所定の申請書類をお送りしますので、申請書類に必要事項を記入のうえ、当社所定の本人確認書類等を同封のうえ、【ご質問・ご意見等】に記載された当社あてにご返送ください。

   ・本手続きに関するご連絡先：クライアントサービス
   ・電話番号：0120-560-736 又は 03-5537-7414（有料）
   ・受付時間：月曜日 ～ 金曜日 9:00～17:00

2. 開示等に対する回答の方法・時期及び手数料

   開示等のお求めをいただいた場合は、書面の郵送、電子メールの送信、交付その他の方法により合理的な期間内に回答します。なお、ご請求等の内容によって相応の期間をいただく場

合がありますので、あらかじめご了承ください。また、手数料については、開示等をご依頼いただいた際に、個別にご案内します。

【ご質問・ご意見等】

当社は、お客様からいただいた個人情報等に係るご質問・ご意見等に対し迅速かつ誠実な対応に努めてまいります。ご質問・ご意見等は、当社の上記窓口までお申し出ください。また、お客様の声も踏まえて、個人情報保護に関する管理体制等のプログラムは適宜見直し、継続的な改善に取り組んでまいります。

・ご連絡先：法務・コンプライアンス部
・住所： 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-10-1 GINZA SIX 9階
・電話番号： 03-5537-7415
・受付時間： 月曜日～金曜日 9：00～17：00

【認定個人情報保護団体】

当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。
同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしています。

・ご連絡先：日本証券業協会　個人情報相談室
・電話番号：03-6665-6784
・ウェブサイト：https://www.jsda.or.jp/privacy/

【改訂について】

当社では、お客様の個人情報のより一層の保護を図るために、また法令等の変更に伴い、本ポリシーを改訂することがあります。特に重要な変更につきましては、当社のホームページにて公表しますので、定期的にご確認いただきますようお願い申し上げます。

以上

（2026 年 10 月 1 日版）